



## 平成29年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月5日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2493 URL http://www.e-supportlink.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 仲村 淳 TEL 03-5979-0666  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年11月期第1四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第1四半期	1,040	△1.0	△25	ー	△23	ー	△23	ー
28年11月期第1四半期	1,050	△1.5	75	△46.7	73	△51.6	40	△44.3

(注) 包括利益 29年11月期第1四半期 △18百万円 (ー%) 28年11月期第1四半期 40百万円 (△49.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第1四半期	△5.35	ー
28年11月期第1四半期	9.23	ー

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年11月期第1四半期	5,287	3,759	71.1
28年11月期	5,405	3,799	70.3

(参考) 自己資本 29年11月期第1四半期 3,759百万円 28年11月期 3,799百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
29年11月期	ー	ー	ー	ー	ー
29年11月期(予想)	ー	0.00	ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年11月期の期末の配当については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

### 3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,263	0.9	18	△93.3	16	△93.6	10	△93.1	2.29
通期	4,562	2.4	106	△71.9	104	△71.7	62	△78.8	14.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期1Q	4,424,800株	28年11月期	4,424,800株
② 期末自己株式数	29年11月期1Q	149株	28年11月期	149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年11月期1Q	4,424,651株	28年11月期1Q	4,424,651株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(追加情報) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられる中、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

生鮮青果物流通業界では、主要クライアント企業のメイン商材であるバナナの輸入量が前年をやや上回る水準で推移いたしました。小売業の店舗調整後の食料品販売額は前年をやや下回る水準で推移し、情報サービス業界ではIT関連投資が前年をやや上回る水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、効率的な営業活動を実施するとともに、生鮮MDシステムの導入拡大、既存事業の生産性向上に努めてまいりました。

業績につきましては、生鮮MDシステムの利用料が増加したものの、輸入青果物サプライチェーンにおける業務量の減少および減価償却費の増加により、減益となりました。

以上の結果、売上高は10億40百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失25百万円（前年同期は営業利益75百万円）、経常損失23百万円（前年同期は経常利益73百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円（前年同期は親会社株式に帰属する四半期純利益は40百万円）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (システム事業)

輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、前期に本稼働を開始したVer.2の運用を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は6億30百万円（前年同期比6.4%増）、セグメント利益は2億38百万円（同15.8%減）となりました。

#### (業務受託事業)

顧客企業の流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりましたが、輸入青果物サプライチェーンにおける業務量が減少いたしました。

以上の結果、売上高は3億79百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益は1億9百万円（同17.2%減）となりました。

#### (農産物販売事業)

安定収益の確立に向けて、新規販売先の開拓、集荷数及び販売数の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は29百万円（前年同期比13.9%減）、セグメント損失は3百万円（前年同期はセグメント損失0百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて1億17百万円減少し、52億87百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。

内訳としては、流動資産が31億1百万円（同1.7%減）、固定資産が21億84百万円（同2.8%減）、繰延資産が1百万円（同18.1%減）となりました。

流動資産の主な減少要因は、仕掛品が13百万円増加した一方、現金及び預金が39百万円、売掛金が36百万円減少したことによるものです。

固定資産の主な減少要因は、ソフトウェア仮勘定が41百万円減少したことによるものです。

#### ② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べて77百万円減少し、15億28百万円（同4.8%減）となりました。

内訳としては、流動負債が8億74百万円（同1.5%減）、固定負債が6億53百万円（同8.9%減）となりました。

流動負債の主な減少要因は、短期借入金が60百万円減少したことによるものです。

固定負債の主な減少要因は、社債が20百万円、長期借入金が9百万円減少したことによるものです。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて40百万円減少し、37億59百万円(同1.1%減)となりました。

この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

その主な減少要因は、剰余金の配当22百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失を23百万円計上したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年1月13日の「平成28年11月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,303	2,200,239
売掛金	407,514	370,844
有価証券	199,994	199,995
商品及び製品	1,391	1,842
仕掛品	28,872	41,925
原材料及び貯蔵品	9,288	7,781
その他	270,078	279,612
貸倒引当金	△508	△463
流動資産合計	3,155,935	3,101,778
固定資産		
有形固定資産	487,792	464,209
無形固定資産		
ソフトウェア	1,110,528	1,104,142
ソフトウェア仮勘定	208,738	167,386
無形固定資産合計	1,319,266	1,271,529
投資その他の資産		
その他	467,301	475,410
貸倒引当金	△26,537	△26,552
投資その他の資産合計	440,764	448,857
固定資産合計	2,247,823	2,184,596
繰延資産	1,490	1,221
資産合計	5,405,249	5,287,596
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,829	7,356
短期借入金	200,000	140,000
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	39,992	39,992
賞与引当金	-	62,521
その他	578,121	564,921
流動負債合計	887,942	874,791
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	28,368	18,370
退職給付に係る負債	413,468	404,856
資産除去債務	42,586	42,730
その他	192,927	167,338
固定負債合計	717,349	653,294
負債合計	1,605,291	1,528,086

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,721,514	2,721,514
資本剰余金	620,570	620,570
利益剰余金	479,323	433,507
自己株式	△375	△375
株主資本合計	3,821,032	3,775,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,321	6,042
退職給付に係る調整累計額	△22,395	△21,749
その他の包括利益累計額合計	△21,074	△15,707
純資産合計	3,799,958	3,759,509
負債純資産合計	5,405,249	5,287,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年2月28日)
売上高	1,050,204	1,040,226
売上原価	505,661	574,743
売上総利益	544,543	465,483
販売費及び一般管理費	469,022	491,192
営業利益又は営業損失(△)	75,520	△25,708
営業外収益		
受取利息	369	58
投資事業組合運用益	1,488	4,752
その他	616	161
営業外収益合計	2,474	4,972
営業外費用		
支払利息	3,647	2,398
その他	710	436
営業外費用合計	4,358	2,835
経常利益又は経常損失(△)	73,637	△23,570
特別損失		
リース解約損	—	303
特別損失合計	—	303
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	73,637	△23,874
法人税等	32,792	△182
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,844	△23,692
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	40,844	△23,692



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40,844	△23,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△628	4,721
退職給付に係る調整額	630	645
その他の包括利益合計	2	5,366
四半期包括利益	40,847	△18,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,847	△18,325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月22日 定時株主総会	普通株式	22,123	5.00	平成28年 11月30日	平成29年 2月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年2月22日開催の定時株主総会において、22,123千円の剰余金の配当を行うことを決議いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において利益剰余金が433,507千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	593,100	422,913	34,190	1,050,204	—	1,050,204
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	1,500	11,411	13,766	△13,766	—
計	593,955	424,413	45,601	1,063,970	△13,766	1,050,204
セグメント利益又は 損失(△)	283,111	131,804	△392	414,522	△339,001	75,520

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△339,001千円には、セグメント間取引消去3,295千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△342,296千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 事業	業務受託 事業	農産物販売 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	630,971	379,822	29,432	1,040,226	—	1,040,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	630,971	379,822	29,432	1,040,226	—	1,040,226
セグメント利益又は 損失(△)	238,295	109,100	△3,541	343,854	△369,562	△25,708

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△369,562千円には、セグメント間取引消去112千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369,674千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。